

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	ハリマ共和物産株式会社
【英訳名】	Harima-Kyowa Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田 隆雄
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	19,056,824	19,140,168	36,238,430
経常利益(千円)	971,830	903,109	1,786,665
四半期(当期)純利益(千円)	530,448	494,444	982,990
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	535,647	482,120	1,038,528
純資産額(千円)	9,931,732	10,805,523	10,434,584
総資産額(千円)	16,295,073	17,203,333	16,713,596
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	101.56	94.67	188.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.9	62.7	62.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,015,384	190,555	1,513,246
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	334,593	526,363	676,758
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	163,074	732,203	643,171
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,761,502	1,507,306	1,110,760

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	65.86	65.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社株主である津田物産株式会社(以下「旧津田物産」)及び株式会社サンシンは、株式会社サンシンを存続会社とし、旧津田物産を消滅会社とする平成24年8月1日付けの吸収合併に伴い、旧津田物産の権利義務を承継するとともに、同日、商号を津田物産株式会社に商号変更いたしました。これにより、津田物産株式会社は、当社の「その他の関係会社」となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の被所 有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 津田物産株式会社	兵庫県姫路市	10,000	損害保険代理業 不動産賃貸業等	30.9	当社の一部の損害保険契 約等の代理店業務 役員の兼任 2名

(注) 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出していません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要などによる内需が景気を下支えしてきたものの、欧州債務危機や円高の影響により、先行きの不透明な状況が続きました。

当流通業界におきましても、消費増税を見据えた消費者の生活防衛意識の高まりや天候不順などにより個人消費が低調に推移し、また小売店の業種を超えた顧客獲得競争の影響もあり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと当社グループは、卸売事業と物流関連事業への効率的な経営資源投下を行いながら、収益性の確保に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高19,140百万円(前年同期比100.4%)、営業利益670百万円(前年同期比89.4%)、経常利益903百万円(前年同期比92.9%)、四半期純利益494百万円(前年同期比93.2%)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の内容は次のとおりであります。

卸売事業

卸売事業におきましては、殺虫剤や暑さ対策商品などの季節商材が堅調に推移し、売上高は16,371百万円(前年同期比101.1%)と増収となったものの、企業間競争激化の影響を受けて利益率が低下し、セグメント利益は270百万円(前年同期比76.2%)と減益になりました。

物流関連事業

物流関連事業におきましては、一部受託先企業の店舗在庫適正化の取り組みにより取扱い物量が減少したものの配送業務の効率化などの取り組みにより、売上高は2,754百万円(前年同期比96.7%)、セグメント利益578百万円(前年同期比101.6%)となりました。

その他の事業

その他の事業は、売上高14百万円(前年同期比107.9%)、セグメント利益12百万円(前年同期比110.0%)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,507百万円となり、前連結会計年度末と比較して396百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、190百万円(前年同期比18.8%)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益902百万円、たな卸資産の減少額204百万円、減価償却費129百万円の収入に対し、仕入債務の減少額582百万円、法人税等の支払額492百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は526百万円(前年同期比157.3%)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出203百万円、貸付けによる支出167百万円、有形固定資産の取得による支出119百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は732百万円(前年同期比449.0%)となりました。これは主に短期借入金の借入れによる純収入950百万円、長期借入金の返済による支出106百万円、配当金の支払額109百万円によるものであります。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は17,203百万円(前連結会計年度末比489百万円増加)となりました。流動資産につきましては9,518百万円(前連結会計年度末比190百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、商品が204百万円減少したものの、現金及び預金が396百万円、受取手形及び売掛金が24百万円増加したことによるものであります。固定資産は7,685百万円(前連結会計年度末比299百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、投資その他の資産が357百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は6,397百万円(前連結会計年度末比118百万円増加)となりました。流動負債につきましては5,527百万円(前連結会計年度末比119百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、支払手形及び買掛金が582百万円減少したものの短期借入金が増加した843百万円増加したことによるものであります。固定負債は870百万円(前連結会計年度末比0百万円減少)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は10,805百万円(前連結会計年度末比370百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、利益剰余金が384百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,441,568	5,441,568	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	5,441,568	5,441,568	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	5,441,568	-	719,530	-	690,265

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
津田物産株式会社	兵庫県姫路市東辻井3丁目8-37	1,615	29.68
津田 隆雄	兵庫県姫路市	314	5.78
津田 信也	兵庫県姫路市	285	5.23
ハリマ持株会	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	229	4.22
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	195	3.59
株式会社西松屋チェーン	兵庫県姫路市飾東町庄266-1	195	3.58
油井 洋	兵庫県姫路市	105	1.94
津田 則子	兵庫県姫路市	75	1.38
津田 三夫	兵庫県姫路市	72	1.34
津田 侑紀	兵庫県姫路市	68	1.25
計	-	3,157	57.99

(注) 1.ハリマ持株会は、従業員持株会であります。

2.上記の他、自己株式が218千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 218,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,219,600	52,196	-
単元未満株式	普通株式 3,168	-	-
発行済株式総数	5,441,568	-	-
総株主の議決権	-	52,196	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハリマ共和物産(株)	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	218,800	-	218,800	4.02
計	-	218,800	-	218,800	4.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,271,301	1,667,851
受取手形及び売掛金	² 5,705,206	² 5,729,942
商品	1,748,785	1,544,685
その他	604,349	577,433
貸倒引当金	1,557	1,785
流動資産合計	9,328,084	9,518,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,671,535	1,615,103
土地	3,798,984	3,798,984
その他(純額)	335,876	341,489
有形固定資産合計	5,806,397	5,755,577
無形固定資産		
投資その他の資産	¹ 1,514,682	¹ 1,872,012
固定資産合計	7,385,511	7,685,207
資産合計	16,713,596	17,203,333
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 3,222,399	² 2,639,468
短期借入金	743,166	1,586,674
未払法人税等	493,684	406,153
賞与引当金	50,170	92,407
その他	898,387	802,390
流動負債合計	5,407,807	5,527,094
固定負債		
退職給付引当金	307,082	312,224
役員退職慰労引当金	225,465	225,470
その他	338,655	333,020
固定負債合計	871,203	870,715
負債合計	6,279,011	6,397,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	690,265	690,265
利益剰余金	9,476,105	9,860,872
自己株式	187,968	187,982
株主資本合計	10,697,932	11,082,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,260	77
土地再評価差額金	288,147	288,147
為替換算調整勘定	5,516	5,379
その他の包括利益累計額合計	278,404	293,604
少数株主持分	15,056	16,443
純資産合計	10,434,584	10,805,523
負債純資産合計	16,713,596	17,203,333

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	19,056,824	19,140,168
売上原価	16,448,091	16,552,818
売上総利益	2,608,733	2,587,350
販売費及び一般管理費	1,858,575	1,916,901
営業利益	750,157	670,448
営業外収益		
受取利息	4,218	5,063
受取配当金	8,948	6,258
仕入割引	168,536	165,705
その他	57,139	68,533
営業外収益合計	238,842	245,559
営業外費用		
支払利息	6,502	4,386
売上割引	10,666	8,512
営業外費用合計	17,169	12,899
経常利益	971,830	903,109
特別損失		
投資有価証券評価損	-	500
特別損失合計	-	500
税金等調整前四半期純利益	971,830	902,608
法人税等	437,289	405,287
少数株主損益調整前四半期純利益	534,540	497,320
少数株主利益	4,092	2,876
四半期純利益	530,448	494,444

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	534,540	497,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	820	15,337
為替換算調整勘定	286	137
その他の包括利益合計	1,107	15,200
四半期包括利益	535,647	482,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	531,555	479,243
少数株主に係る四半期包括利益	4,092	2,876

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	971,830	902,608
減価償却費	124,007	129,606
貸倒引当金の増減額(は減少)	846	646
賞与引当金の増減額(は減少)	43,430	42,237
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,814	5,142
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,145	4
受取利息及び受取配当金	13,167	11,321
支払利息	6,502	4,386
投資有価証券評価損益(は益)	-	500
売上債権の増減額(は増加)	164,711	25,154
たな卸資産の増減額(は増加)	331,017	204,103
仕入債務の増減額(は減少)	328,701	582,931
未払消費税等の増減額(は減少)	12,969	13,969
その他	35,200	2,588
小計	1,362,914	681,209
利息及び配当金の受取額	9,116	6,358
利息の支払額	6,315	4,682
法人税等の支払額	350,330	492,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,015,384	190,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	128,112	128,116
定期預金の払戻による収入	131,349	128,112
有形固定資産の取得による支出	345,524	119,590
有形固定資産の売却による収入	-	3,705
無形固定資産の取得による支出	89	17,714
投資有価証券の取得による支出	2,775	203,469
貸付けによる支出	-	167,685
貸付金の回収による収入	694	6,639
保険積立金の積立による支出	37,261	43,787
保険積立金の解約による収入	41,339	42,024
その他の支出	274	27,295
その他の収入	6,061	815
投資活動によるキャッシュ・フロー	334,593	526,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000,000	12,270,000
短期借入金の返済による支出	9,450,000	11,320,000
長期借入金の返済による支出	281,142	106,492
配当金の支払額	104,293	109,800
自己株式の取得による支出	-	14
少数株主への配当金の支払額	1,490	1,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,074	732,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	234	150
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	844,099	396,545
現金及び現金同等物の期首残高	917,402	1,110,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,761,502	1,507,306

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	13,465千円	13,883千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	27,150千円	32,019千円
支払手形	301	43

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運賃荷造費	740,074千円	775,482千円
給与手当	446,611	445,320
賞与引当金繰入額	67,403	67,908
役員退職慰労引当金繰入額	6,045	10,134
退職給付費用	18,126	17,088

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,922,042千円	1,667,851千円
預入期間が3か月を超える定期預金	160,540	160,545
現金及び現金同等物	1,761,502	1,507,306

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,455	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,677	21	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	16,194,305	2,849,013	19,043,319	13,505	19,056,824	-	19,056,824
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,102	34,582	41,684	-	41,684	41,684	-
計	16,201,407	2,883,596	19,085,004	13,505	19,098,509	41,684	19,056,824
セグメント利益	354,515	569,440	923,955	11,304	935,259	185,101	750,157

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
セグメント間取引消去	8,327
全社費用	193,428
合計	185,101

全社費用は、主に提出会社の総務人事・経理財務部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	16,371,250	2,754,343	19,125,593	14,575	19,140,168	-	19,140,168
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	164	31,801	31,965	-	31,965	31,965	-
計	16,371,414	2,786,145	19,157,559	14,575	19,172,134	31,965	19,140,168
セグメント利益	270,117	578,270	848,388	12,439	860,827	190,378	670,448

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
セグメント間取引消去	4,741
全社費用	195,120
合計	190,378

全社費用は、主に提出会社の総務人事・経理財務部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	101円56銭	94円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	530,448	494,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	530,448	494,444
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,222	5,222

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

ハリマ共和国産株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和国産株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ共和国産株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。